

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

別紙1

(環境省R4-33)

施策名	目標7-3 石綿健康被害救済対策							担当部局名	環境保健部 環境保健企画管理課 石綿健康被害対策室	作成責任者名 (※記入は任意)	木内 哲平(石綿健康被害対策室長)	
施策の概要	石綿の健康被害の救済に関する法律(以下「石綿法」という。)に基づき、被害者及び遺族の迅速な救済を図る。							政策体系上の位置付け	施策7 環境保健対策の推進			
達成すべき目標	石綿による健康被害を受けた者及びその遺族に対し、医療費等を支給するための措置を講ずることにより、石綿による健康被害の迅速な救済を図る。また、石綿による健康被害に関する調査研究を推進する。				目標設定の考え方・根拠	石綿による健康被害の救済に関する法律(平成18年法律第4号)第1条、第80条			政策評価実施予定期	令和5年8月		
測定指標	基準値	目標値	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
1 石綿法に基づく認定業務の進捗状況(療養者からの医療費等の申請に対する認定・不認定決定までの平均処理日数)(日)	173日	H18年度	基準年度	目標年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					120日(平成18年度の3割減)	—	120	120	120	120		
					92	212	181					
測定指標	基準	目標	施策の進捗状況(目標) 施策の進捗状況(実績)							測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠		
2 石綿読影の精度確保等調査事業の参加自治体数	32自治体	R2年度	基準年度	目標年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
					前年度以上の自治体数(参加自治体数を増やすことにより効果的・効率的な健康管理の在り方について検討に資する知見の収集を図る)	令和6年度	30自治体	32自治体	前年度以上の自治体数	前年度以上の自治体数	前年度以上の自治体数	
					32自治体	34自治体	—	—	—	—		
測定指標	目標	目標年度	測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠									
3 石綿健康被害救済小委員会報告書「石綿健康被害救済制度の施行状況及び今後の方向性について」の進捗	報告書に沿った必要な調査や措置の実施	R4年度	・石綿健康被害救済小委員会において、平成28年12月に取りまとめられた報告書「石綿健康被害救済制度の施行状況及び今後の方向性について」において、「現行制度の評価・検討の中でいくつかの論点も指摘されたことから、それぞれの論点について今後の方向性を提示した。今後、こうした方向性に沿って必要な調査や措置が可能な速やかに講じられ、5年以内に制度全体の施行状況の評価・検討を改めて行うことが必要である。」とされたため。									
達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額) (百万円)		当初予算額 (百万円)	関連する指標	達成手段の概要等							
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	1、2、3	令和4年度行政事業レビューURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)						
	686 (639)	662 (556)	1,387 (1,235)	915 うち186百万円はデジタル庁予算		0264						
施策の予算額・執行額	686 (639)	662 (556)	1,387 (1,235)	915 うち186百万円はデジタル庁予算	施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	—						